

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本・OECD事業協力信託基金拠出金			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課		国際協力企画室長 出口 夏子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDが実施している「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「OECD国際教育インディケータ(INES)事業」に参加し、我が国を含んだ国際指標を得て、我が国の教育政策に活用する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「OECD国際教育インディケータ(INES)事業」を行うために各国に求められる費用について、OECD事業協力信託基金拠出金として支出する。PISAは、義務教育修了段階の15歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要3分野として調査を実施するもの。INESは、世界各国の教育制度や政策について共通の枠組みの中で比較対照する指標(インディケータ)を開発し、各国の教育政策の形成に役立てるものである。(本事業はOECDに対する拠出金事業であり、分担率は各国の過去3年間のGNP等を基に算出されている。)								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	2	-	-		
		計	94	89	89	91	98		
	執行額	94	89	90					
	執行率(%)	100%	100%	101%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	103%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	ユネスコ事業等拠出金	91	98	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	91	98						
活動内容 (アクティビティ)	OECDのPISA、INES会合等に参加し、我が国の拠出金が効果的に執行されるよう、教育政策上の説明に関する国際比較可能な指標(インディケータ)を開発し、入手する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	OECD加盟諸国における教育に関する統計データを収集・分析するとともに、教育政策上の課題に関する国際比較可能な指標(インディケータ)の開発を通じて、我が国の教育政策の立案に資する。	OECDのPISA、INES会合等への参加回数	活動実績	回	8	6	6	-	-
			当初見込み	回	10	10	6	6	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度の執行額/OECDのPISA、INES会合等への参加回数 ※OECDのPISA事業、INES事業では、日本及び他国からの拠出金をとりまとめて事業を行っているため、便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。			単位当たり コスト	千円	11,760	14,781	14,919	15,157
				計算式	千円/回数	94,081/8	88,684/6	89,513/6	90,943/6

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
OECDのPISA、INESについて我が国を含む国際指標を得ること。	本事業において得られた我が国を含む国際指標をまとめた報告書の数	成果実績	件	2	1	1	-	-	
		目標値	件	2	1	1	1	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	『図表でみる教育 OECDインディケーター(2021年版)』								
活動内容(アクティビティ)	OECDのPISA会合に参加し、我が国の拠出金が効果的に執行されるよう、調査内容の質の向上を図るとともに、調査結果が広く活用されるよう普及促進を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動実績	活動見込
OECDによるPISA会合に参加し、調査内容の質の向上に資する。	OECDのPISA会合等への参加回数	活動実績	回	4	2	2	-	-	
		当初見込み	回	6	6	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度の執行額/OECDのPISA会合等への参加回数 ※OECDのPISA事業では、日本及び他国からの拠出金をとりまとめて事業を行っているため、便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。			単位当たりコスト	千円	42,209	39,719	40,076	40,465
計算式				千円/回数	84,417/4	79,438/2	80,151/2	80,930/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
本事業において得られた調査結果が活用されるよう、広く普及促進を図る。	国立教育政策研究所HP内の「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」ページ閲覧数	成果実績	件	115,215	179,685	133,430	-	-	
		目標値	件	110,000	120,000	130,000	140,000	-	
		達成度	%	105	150	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国連事務局の「望ましい職員数」の水準(5.5%(日本の望ましい職員数172人/国連事務局職員総数3,107人))を超えているところ、昨年度の水準(7.6%)の維持を目指す。						【参考指標】 全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	実績
目標値			%	7.6	7.5	7.2	7.6		-
達成度			%	78.9	96	106	-		-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/O31223_divided/report_211223_2_2.pdf
2021		該当箇所		90~93頁目	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の教育政策上重要な調査・研究を行う事業であり、特にPISAの調査結果は毎回大きく取り上げて報道されており、HPの閲覧数も目標値を上回る等、国民の関心も高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際約束に基づく拠出金であり、国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、OECDの事業に世界の主要国とともに我が国が参加することにより、得られる国際指標の信頼性が向上することとなる。よって、「国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組に日本が貢献する」という施策(13-2 国際協力の推進)においても直接的な達成手段の一つであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	国際機関であるOECDが実施する事業に対する拠出金であり、支出先はOECDに限定される。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠出金の分担率は、加盟国の合意により各国の過去3年間のGNP等を反映した算定方式に基づき決定されているため、我が国の負担は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	拠出金の支出先であるPISA、INESの各事業では事業計画と予算を我が国を含む加盟国が参加するPISA運営理事会、INESワーキンググループにて審議の上、決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDから着実に成果報告書が発刊されており、目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際機関であるOECDが実施する教育事業に参加することにより、正確な国際比較や蓄積された知見に基づく分析が可能となっており、実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	PISA、INES事業への参加により、計画どおり成果報告書の刊行が行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、出版・HP掲載等されており、今年度は目標値を大きく上回る閲覧となっていることから、教育関係者、機関等に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業ではOECDにおいてPISA調査の企画・分析・報告を行う一方、PISAの国内実施調査は「国際研究協力経費」の中で、国立教育政策研究所が実施している。
	事業番号	事業名	
	2022 文部科学省 21 0013	国際研究協力経費	

点検・改善結果	点検結果	国際機関であるOECDが実施する調査に参加することにより、我が国の教育に関するデータを国際比較することが可能となり、また、その閲覧数も増加傾向にあるり事業の重要性は増しており、拠出金を支出することは適切である。
	改善の方向性	今後もOECDに対し、適切な予算執行と事業計画の着実な実施を要請していく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	この事業は、引き続き、拠出先であるOECD事務局に適切な予算執行と成果の評価・共有について要請し、効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き拠出先であるOECD事務局に適切な予算執行と成果の評価・共有について要請し、効率的・効果的な事業の実施に努める
------	---

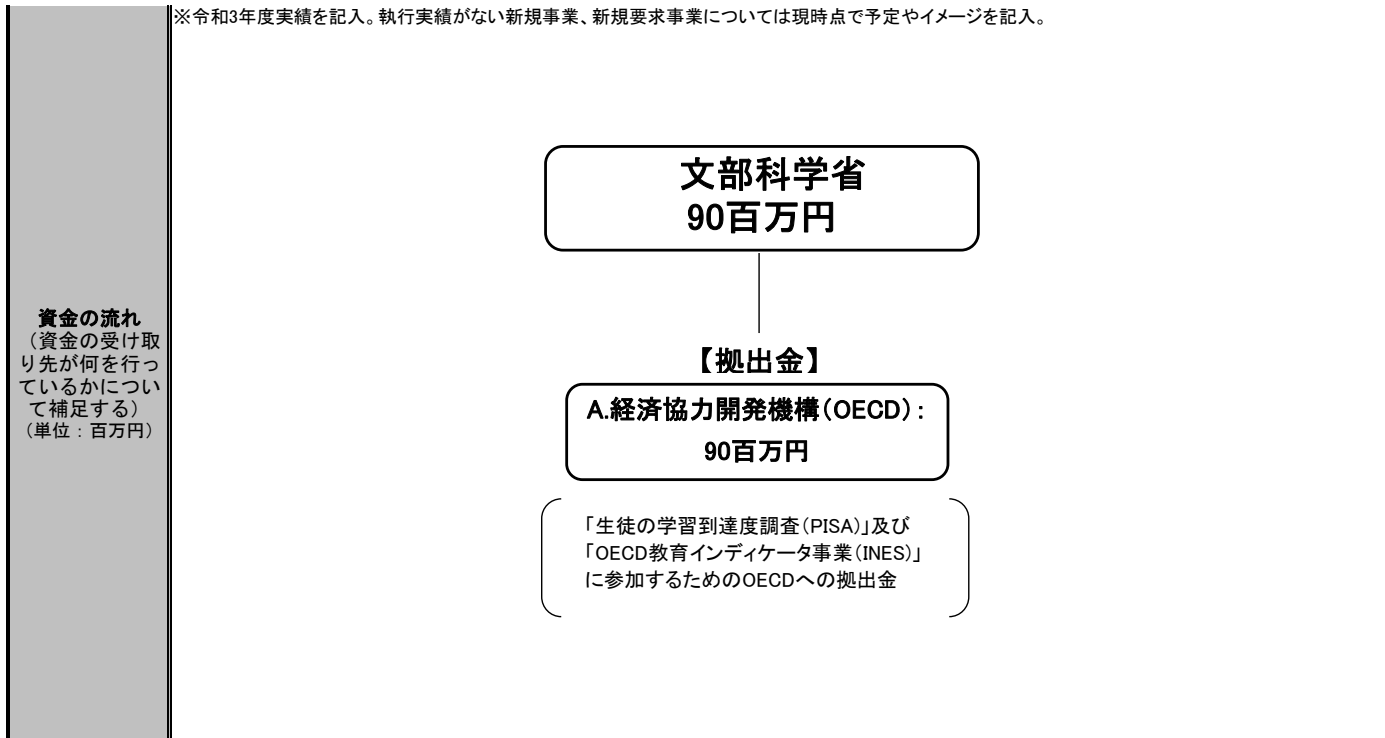
備考

【HP上で公表している成果物等について】
『図表でみる教育 OECDインディケーター(2021年版)』
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/index01.htm
『生きるための知識と技能7 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)——2018年調査国際結果報告書』
<https://www.oecd.org/pisa/publications/pisa-2018-results-volume-i-5f07c754-en.htm>
『中央教育審議会初等中等教育分科会(第124回)』(中央教育審議会初等中等教育分科会の会議資料としてPISA2018の結果を活用)
https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/2019/10/1421380_00001.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	16			
平成24年度	11			
平成25年度	434			
平成26年度	430			
平成27年度	425			
平成28年度	408			
平成29年度	416			
平成30年度	419			
令和元年度	文部科学省 - 0412			
令和2年度	文部科学省 0413			
令和3年度	2021 文科 20 0438			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.経済協力開発機構(OECD)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金		OECDへの拠出金	90			
計			90	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	OECDへの拠出金	90	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	